

基本目標5 企画広報・助成・提言活動の推進

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
1 調査研究・企画活動の強化		
(1) 福祉問題の調査研究の計画的推進		
① 総合企画委員会や各部署における調査研究活動の推進		
ア. 総合企画委員会や各部署における調査研究活動の活性化	<p>【総合企画委員会における調査研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画委員会を開催し、平成27年度から実施している「社会的孤立対策モデル事業」の成果と課題、今後の県民運動の展開について協議を行った。 ・局内ワーキンググループの開催（5回） <p>【各部署における主な調査研究活動】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会福祉法人の地域における公益的な取組に関するアンケート」 ・「市町村における障害者施策に関するアンケート」 ・CSW研究会における調査研究（再掲） ・「社会福祉法人の公益的な取組連携推進会議」の開催（2回） <p>・平成33年度に本会が創立70周年を迎えることから、記念事業の一環として「戦後の沖縄の社会福祉の歩み（仮称）」の発刊に向けて検討を進めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合企画委員会での協議を踏まえ、社会的孤立対策モデル事業の活性化と県民運動として進めていくTHANKS（サンクス）運動の展開につなげることができた。 ・県内社会福祉法人の地域における公益的な取組の実態を把握することにより、推進に向けた検討資料とすることができた。 ・県内の福祉課題解決に向けて、各部署において調査研究に取り組むことができた。
イ. 県社協第4次地域福祉活動総合計画の進捗管理及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・総合企画委員会を開催し、本会の中長期計画である「沖縄県社協 第4次地域福祉活動総合計画」の1年次評価を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次評価を実施することにより、課題や今後の取組を確認し、今年度の事業の取組みに反映させることができた。
2 福祉施策への提言・要請活動の強化		
(1) 福祉施策の立案・提言活動の展開		
① 予対協との連携強化をはじめとした効果的な提言・要請活動の推進		
ア. 県社会福祉施策・予算対策協議会（予対協）による調査研究、要請活動等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・予対協代議員会の開催（3回）や、各部会での調査研究により平成30年度福祉施策・予算に関する要請事項を取りまとめ、県及び市町村・市町村議会、介護保険広域連合へ提出した。 ・県へ16項目 ・市町村・市町村議会へ19項目 ・介護保険広域連合へ4項目 <p>・「県子ども生活福祉部施策説明会」を開催し、県の重点施策と各部会からの課題等について意見交換を行った。 （8月2日、3日にかけて部会分野別4回開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への効果的な要請活動のあり方について代議員会において課題提起を行い、今後の取組方針について協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県知事、市町村長、市町村議会議長、介護保険広域連合長へ要請書を提出し、本県の社会福祉の実情を踏まえた政策提言を行うことができた。 ・県子ども生活福祉部との意見交換を行うことで、各種施策等の効果的な要請につなげることができた。 ・今後の効果的な要請活動に向けて各部会の共通認識を図ることができた。

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
② 県等の各種審議会・委員会への参画を通じた政策提言		
ア. 県等の各種審議会・委員会等への参画を通じた政策提言	<ul style="list-style-type: none"> ・「県振興審議会」、「県子どもの未来県民会議」、「県高齢者福祉対策推進協議会」、「県障害者施策推進協議会」といった各種審議会・委員会・会議等へ役職員が委員として参画し、福祉課題等への対応策等の政策提言を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの委員会等への参画を通じ、民間の立場からの意見を政策へ反映することができた。

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果												
3 広報・啓発及び情報提供機能の強化														
(1) 福祉に関する広報・啓発及び情報提供														
① 広報誌・ホームページ・各種大会・社会福祉ライブラリー等を通じた情報発信の強化														
ア. 第60回沖縄県社会福祉大会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員制度創設100周年記念『第60回沖縄県社会福祉大会』の開催 会場：沖縄コンベンションセンター 来場者数：約1,300人 表彰：県知事表彰33人、9団体、大会長表彰227名、3組、16団体 九社連会長表彰（伝達）31名 記念講演：演題「子どもの貧困 私たちができること」講師 湯浅 誠 氏 	<ul style="list-style-type: none"> ・記念講演や大会宣言文決議を通じ、子どもの貧困対策をはじめとする社会的孤立の解消・防止や地域課題の解決に向けて共に支え合うことの重要性について来場者全体で意識の共有を図った。 												
イ. 「福祉情報おきなわ」の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙「福祉情報おきなわ」(A4判、16頁)を、年6回、各5,000部発行(11月号は6,500部発行)し、本会の事業や県内外の福祉動向に関する情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙を通して県民や福祉関係者に対し福祉関連情報の提供が図られた。 ・各事業や各種団体及び企業に広報紙の配布を積極的に行い、本会の事業実施内容等の紹介を通して、本会の事業周知が図られた。 												
ウ. ホームページを通じた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページで本会事業の広報や関連機関等のイベント情報を発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民や福祉関係者に対し福祉関連情報の提供が図られた。 												
エ. 社会福祉ライブラリーの充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・本会ホームページ・広報紙の活用による蔵書紹介及び蔵書リクエスト募集の告知を行い、ライブラリー登録者の利用促進を図った。 ・来館者、かりゆし長寿大学の学生及びセンター入居団体への利用喚起及び県民へのライブラリーの広報による周知を行い、利用者の増加に努めた。 ・県社協主催の各種会議・研修会において、パンフレット配布や、書籍紹介等の情報提供を行い利用促進を図った。 <p>【福祉ライブラリーの運営実績】 カッコ内は対前年度比</p> <table border="1" data-bbox="395 1366 946 1556"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>福祉図書 貸出件数</th> <th>新規利用 登録者数</th> <th>蔵書・資料 総冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>916件 (-475件)</td> <td>196人 (+65人)</td> <td>11,769冊 (+135冊)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,391件</td> <td>131人</td> <td>11,634冊</td> </tr> </tbody> </table>	年度	福祉図書 貸出件数	新規利用 登録者数	蔵書・資料 総冊数	平成29年度	916件 (-475件)	196人 (+65人)	11,769冊 (+135冊)	平成28年度	1,391件	131人	11,634冊	<ul style="list-style-type: none"> ・ライブラリー専用ホームページを活用した新たな取組みとして、蔵書リクエスト募集の告知やおすすめ図書の紹介を行う等、県民に対しライブラリーの周知に繋げることができた。 ・ライブラリー登録者の増加は図られたが、貸出件数は減少しており、ライブラリーのPR強化を図る必要がある。
年度	福祉図書 貸出件数	新規利用 登録者数	蔵書・資料 総冊数											
平成29年度	916件 (-475件)	196人 (+65人)	11,769冊 (+135冊)											
平成28年度	1,391件	131人	11,634冊											

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
------------	---------	-------

4 資金助成による活動支援の推進

(1) 社会福祉振興基金助成事業の効果的な運用

① 申請事業の適正な審査の資金助成による活動支援

<p>ア. 適正な団体選定と審査による的確な活動支援</p>	<p>【平成29年度助成金交付状況】 (社会福祉振興基金) ・社会福祉振興基金原資から生じる果実により、各種民間福祉団体に対する助成(備品整備・大会開催・研修派遣等)を行った。 ・平成29年度助成決定団体を対象に助成金業務事務説明会を開催した。</p>	<p>・本資金の交付を通じて各民間福祉団体等の各種事業・活動の支援や研修会等の開催、県外研修への派遣等、福祉従事者の資質向上等が図られた。 ・台風災害により被災を受けた福祉団体等に対して緊急助成を行い、円滑な事業の再開等により利用者等の福祉向上が図られた。</p>																																							
	<p>●平成29年度助成実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H29年度</th> <th colspan="2">H28年度</th> <th rowspan="2">前年比</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>金額</th> <th>事業数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉施設の整備事業</td> <td>0事業</td> <td>0千円</td> <td>1事業</td> <td>504千円</td> <td>-1事業 (-504千円)</td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設的环境整備</td> <td>1事業</td> <td>1,400千円</td> <td>2事業</td> <td>2,469千円</td> <td>-1事業 (-1,069千円)</td> </tr> <tr> <td>社会福祉団体等の活動事業</td> <td>25事業</td> <td>8,699千円</td> <td>27事業</td> <td>9,395千円</td> <td>-2事業 (-696千円)</td> </tr> <tr> <td>社会福祉従事者の研修事業</td> <td>25事業</td> <td>4,058千円</td> <td>20事業</td> <td>4,475千円</td> <td>5事業 (-417千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>51事業 (25団体)</td> <td>14,157千円</td> <td>50事業 (26団体)</td> <td>16,843千円</td> <td>+1事業 (-2,686千円)</td> </tr> </tbody> </table>			H29年度		H28年度		前年比	事業数	金額	事業数	金額	社会福祉施設の整備事業	0事業	0千円	1事業	504千円	-1事業 (-504千円)	社会福祉施設的环境整備	1事業	1,400千円	2事業	2,469千円	-1事業 (-1,069千円)	社会福祉団体等の活動事業	25事業	8,699千円	27事業	9,395千円	-2事業 (-696千円)	社会福祉従事者の研修事業	25事業	4,058千円	20事業	4,475千円	5事業 (-417千円)	合計	51事業 (25団体)	14,157千円	50事業 (26団体)	16,843千円
	H29年度			H28年度		前年比																																			
	事業数	金額	事業数	金額																																					
社会福祉施設の整備事業	0事業	0千円	1事業	504千円	-1事業 (-504千円)																																				
社会福祉施設的环境整備	1事業	1,400千円	2事業	2,469千円	-1事業 (-1,069千円)																																				
社会福祉団体等の活動事業	25事業	8,699千円	27事業	9,395千円	-2事業 (-696千円)																																				
社会福祉従事者の研修事業	25事業	4,058千円	20事業	4,475千円	5事業 (-417千円)																																				
合計	51事業 (25団体)	14,157千円	50事業 (26団体)	16,843千円	+1事業 (-2,686千円)																																				
	<p>・自然災害による被災法人への特別緊急助成に関する要綱を策定し、台風被害による申請を受け3団体3事業に緊急助成金を交付し活動支援を行った。</p> <p>●平成29年度助成実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H29年度</th> <th colspan="2">H28年度</th> <th rowspan="2">前年比</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>金額</th> <th>事業数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急性を伴う福祉活動事業</td> <td>0事業</td> <td>0千円</td> <td>0事業</td> <td>0千円</td> <td>0事業 (0千円)</td> </tr> <tr> <td>※自然災害における特別緊急助成事業</td> <td>3事業 (3団体)</td> <td>791千円</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H29年度新規策定</p>		H29年度		H28年度		前年比	事業数	金額	事業数	金額	緊急性を伴う福祉活動事業	0事業	0千円	0事業	0千円	0事業 (0千円)	※自然災害における特別緊急助成事業	3事業 (3団体)	791千円	/	/	/																		
	H29年度		H28年度		前年比																																				
	事業数	金額	事業数	金額																																					
緊急性を伴う福祉活動事業	0事業	0千円	0事業	0千円	0事業 (0千円)																																				
※自然災害における特別緊急助成事業	3事業 (3団体)	791千円	/	/	/																																				

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果				
ア. 適正な団体選定と審査による的確な活動支援	<p>【平成30年度助成金決定状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県共同募金会と連携し、各団体等に対し助成金要望調書を約700団体に送付した。 ・要望調書の申請内容に応じて本資金へ割り振りされた33団体等に対してヒアリングを実施した。 ・助成審査委員会を開催して平成30年度に向けて社会福祉振興基金26団体52事業への助成を決定した。 					
	●平成30年度助成承認					
		H30年度		H29年度		前年比
	社会福祉施設の整備事業	1事業	175千円	0事業	0千円	+1事業 (+175千円)
	社会福祉施設的环境整備	3事業	1,890千円	2事業	1,494千円	+1事業 (+396千円)
	社会福祉団体等の活動事業	25事業	9,891千円	25事業	10,623千円	0事業 (-732千円)
社会福祉従事者の研修事業	23事業	5,044千円	25事業	4,883千円	-2事業 (+161千円)	
合計	52事業 (26団体)	17,000千円	52事業 (26団体)	17,000千円	0事業 (0千円)	

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
------------	---------	-------

② 先駆的開拓的な地域福祉活動モデル事業への活動支援

<p>ア. 先駆的開拓的な地域福祉活動モデル事業への活動支援</p>	<p>【平成29年度助成金交付状況】 社会福祉振興基金原資から生じる果実により、先駆的開拓的な地域活動を行っている団体に助成を行った。 また、市町村社協を対象に社会的孤立対策モデル事業の助成を行った。</p> <p>●平成29年度助成実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域福祉活動モデル事業</td> <td>5事業 (5団体) 1,814千円</td> <td>5事業 (5団体) 2,315千円</td> <td>0事業 (-501千円)</td> </tr> <tr> <td>社会的孤立対策モデル事業</td> <td>4事業 (4団体) 19,948千円</td> <td>4事業 (4団体) 18,661千円</td> <td>0事業 (+1,287千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成30年度助成金決定状況等】 助成審査委員会で1団体1事業1,000千円(30・31年度)の助成を決定した。 また、社会的孤立対策モデル事業の第3期分の審査会を開催し、八重瀬町社協に決定した。</p> <p>●平成30年度助成承認</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域福祉活動モデル事業</td> <td>1事業 (1団体) 1,000千円</td> <td>3事業 (3団体) 2,682千円</td> <td>-2事業 (-1,682千円)</td> </tr> <tr> <td>社会的孤立対策モデル事業</td> <td>3事業 (3団体) 15,000千円</td> <td>4事業 (4団体) 19,998千円</td> <td>-1事業 (-4,998千円)</td> </tr> </tbody> </table>		H29年度	H28年度	前年比	地域福祉活動モデル事業	5事業 (5団体) 1,814千円	5事業 (5団体) 2,315千円	0事業 (-501千円)	社会的孤立対策モデル事業	4事業 (4団体) 19,948千円	4事業 (4団体) 18,661千円	0事業 (+1,287千円)		H30年度	H29年度	前年比	地域福祉活動モデル事業	1事業 (1団体) 1,000千円	3事業 (3団体) 2,682千円	-2事業 (-1,682千円)	社会的孤立対策モデル事業	3事業 (3団体) 15,000千円	4事業 (4団体) 19,998千円	-1事業 (-4,998千円)	<p>・地域課題の把握や解決に向けた取り組みを支援した。</p> <p>【地域福祉活動モデル事業】 28・29年度実施事業〈助成終了〉 ・伊是名村社協 事業名「くるま〜る移送支援事業」 ・(特非) Okinawa Hands-on NPO 事業名「愛守羅針盤(かなむいからはーい)SOS総合救済ネット」 29・30年度実施事業〈助成継続〉 ・浦添市社協 事業名「ふれあい『100円食堂』オープン事業」 ・健康づくりボランティアサークルたんぽぽ会 事業名「ゆいま〜る拠点『つきしろカフェ』事業」 ・童家 みちすー 事業名「ありのまま生きる力を高める場所事業」 30・31年度実施事業〈助成決定〉 ・NPO法人 防災サポート沖縄 事業名「災害時避難行動要配慮者・災害時避難行動要支援者避難支援事業」</p> <p>【社会的孤立対策モデル事業】 27・28・29年度 第1期事業実施〈助成終了〉 ・糸満市社協、・今帰仁村社協 29・30・31年度 第2期事業実施〈助成継続〉 ・西原町社協、・南風原町社協 30・31・32年度 第3期事業〈助成決定〉 ・八重瀬町社協</p>
	H29年度	H28年度	前年比																							
地域福祉活動モデル事業	5事業 (5団体) 1,814千円	5事業 (5団体) 2,315千円	0事業 (-501千円)																							
社会的孤立対策モデル事業	4事業 (4団体) 19,948千円	4事業 (4団体) 18,661千円	0事業 (+1,287千円)																							
	H30年度	H29年度	前年比																							
地域福祉活動モデル事業	1事業 (1団体) 1,000千円	3事業 (3団体) 2,682千円	-2事業 (-1,682千円)																							
社会的孤立対策モデル事業	3事業 (3団体) 15,000千円	4事業 (4団体) 19,998千円	-1事業 (-4,998千円)																							

③ 事業周知の強化と対象団体の掘り起こし

<p>ア. 事業周知の強化と対象団体の適切な把握による支援の拡大</p>	<p>・共同募金会と連携し、約700団体へ「民間福祉資金助成要望」に関する通知を行い、助成金を必要とする団体の把握や対象団体の掘り起こし等に努めた。 ・広報紙等を活用し助成金の周知を図ると同時に、ホームページ内の申請手順等をフローチャートを活用し、助成金情報や手続き方法をわかりやすく掲載し利用促進に努めた。 ・市町村社協やNPO団体等の広報紙等を活用して地域福祉活動モデル事業の実施効果等の周知を図った。</p>	<p>・社会福祉振興基金に63事業の要望があり、そのうち新規6団体等から事業申請を受け付けることができた。 ・本基金事業の助成効果等を本会広報紙や各団体等の広報紙等を活用して事業の周知を図ることができた。</p>
--------------------------------------	---	--

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2) 民間助成に関する情報提供と活用支援		
① 民間助成に関する各種情報提供及びその活用に向けた支援		
ア. 民間助成に関する情報提供及び活用に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体などが行うプログラムの助成金情報を一覧にし、本会ホームページで紹介するとともに、福祉施設・関係団体へ送付等を行い、情報提供を行った。(58件) ・助成金の情報収集・整理・広報、相談対応、推薦等を行い、福祉関係団体等の活動を支援した。 ・24時間テレビチャリティ委員会(沖縄テレビ)や生命保険協会沖縄県協会等助成団体との連携により、各種助成事業の周知広報に努めた。 	<p>〈助成決定〉</p> <p>【生命保険協会沖縄県協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両 1台(読谷村社協) ・物品 AED 1台(座間味村社協) ・足踏み型シーラー2台、卓上シーラー1台、刈払機1台(障害者支援団体4団体) <p>【第40回24時間テレビチャリティ募金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両 1台(粟国村社協) <p>【個人の寄附による車両購入等の助成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡名喜村社協(福祉車両購入) ・渡嘉敷村社協(送迎車両購入) ・伊平屋村社協(巡回車両購入)